

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
(連結経営指標等)					
売上高(百万円)	108,881	97,167	110,909	116,147	111,823
経常利益(百万円)	2,013	2,482	4,022	4,186	3,435
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	541	1,654	2,200	2,243	2,005
包括利益(百万円)	-	-	2,673	1,938	3,209
純資産額(百万円)	36,155	38,378	40,210	41,260	43,553
総資産額(百万円)	67,042	67,074	73,364	72,380	74,176
1株当たり純資産額(円)	1,633.43	1,730.67	1,829.59	1,880.69	1,992
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	24.53	74.88	99.94	102.64	91.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	57.0	54.5	56.8	58.7
自己資本利益率(%)	-	4.5	5.6	5.5	4.6
株価収益率(倍)	-	12.1	8.7	8.0	9.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,894	4,723	73	3,602	695
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	112	509	649	497	1,846
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,801	3,997	683	3,131	1,623
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,387	12,657	12,523	12,539	10,268
従業員数(人)	1,651	1,407	1,436	1,446	1,434
(提出会社の経営指標等)					
売上高(百万円)	77,926	72,247	83,205	83,241	80,713
経常利益(百万円)	2,003	1,977	3,361	2,657	2,388
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,209	1,503	1,983	1,338	1,530
資本金(百万円)	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
発行済株式総数(千株)	24,137	24,137	24,137	24,137	24,137
純資産額(百万円)	31,875	33,773	35,599	35,695	36,776
総資産額(百万円)	54,213	55,749	61,892	60,261	61,040
1株当たり純資産額(円)	1,442.67	1,528.61	1,628.63	1,633.02	1,682.49

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (17.50)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	99.99	68.04	90.11	61.21	70.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	60.6	57.5	59.2	60.2
自己資本利益率(%)	-	4.6	5.7	3.8	4.2
株価収益率(倍)	-	13.4	9.7	13.5	12.9
配当性向(%)	-	44.1	38.8	57.2	50.0
従業員数(人)	649	609	600	619	625

- (注) 1. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第58期、第59期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期、第61期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期において、自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第57期において、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第57期において、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	・資本金5,000千円をもって東京都中央区銀座に伯東株式会社を設立し、米国クロス社（Close Associates, Inc.）と水晶原石の輸入・販売契約を締結。
昭和31年1月	・東京都中央区日本橋本町に本社を移転。
昭和35年4月	・東京都港区に本社を移転。
昭和36年10月	・大阪府大阪市北区に大阪連絡事務所（現関西支店）を設置。
昭和38年8月	・工業薬品の製造・国内販売及びエンジニアリングサービスを目的として、愛知県名古屋市中村区に伯東化学株式会社を設立。
昭和45年6月	・伯東化学株式会社は三重県四日市市に四日市工場及び研究所を設置。
昭和45年11月	・愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
昭和46年2月	・シカゴ駐在員事務所を開設（昭和47年4月にHakuto International, Inc. [平成12年7月にHakuto America, Inc.に名称変更]に現地法人化）。
昭和48年5月	・香港支店を開設（昭和48年12月にS&T Enterprises Ltd.（現Hakuto Enterprises Ltd.）に現地法人化）。
昭和50年12月	・伯東化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）と「資本並びに技術提携契約」を締結し、商号を伯東ナルコ化学株式会社に変更。
昭和55年11月	・本社を現在地（東京都新宿区）に移転。
昭和58年1月	・ウォーターベッド用ヒーター・コントローラ加工及び製造のため、東京都新宿区にエイチ・ティー・シー株式会社を設立。
昭和59年4月	・伯東ナルコ化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）との「資本並びに技術提携契約」を解消し、商号を伯東化学株式会社に変更。
昭和59年11月	・サンエー技研株式会社（兵庫県尼崎市）の株式40%（現33%）を取得。
昭和60年2月	・神奈川県伊勢原市に厚木物流センターを設置。
昭和60年3月	・日本テクノロジー株式会社の株式100%を取得。
昭和62年12月	・エイチ・ティー・シー株式会社は、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成2年1月	・新規事業（人材派遣業）として、東京都新宿区に株式会社ヒューマンリソーシスインターナショナルを設立。
平成3年4月	・伯東化学株式会社を吸収合併。
平成4年3月	・株式会社エーエスエー・システムズ（福岡県北九州市戸畑区）の株式6%（現30%）を取得。
平成5年5月	・タイ国における技術サービス強化のため、バンコク市にST Hi-Tech Ltd.（現Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.）（出資49%）を設立。
平成6年5月	・Newport Corporationの日本法人、株式会社ニューポート（東京都新宿区）の株式100%を取得。
平成6年9月	・日本テクノロジー株式会社は、ハクトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成7年3月	・日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年12月	・厚木物流センターを伊勢原事業所内に移転し伊勢原物流センターと改称。
平成8年12月	・シンガポールにS&T Enterprises(Singapore)Pte.Ltd.（現Hakuto Singapore Pte.Ltd.）を設立。
平成9年3月	・台北市にS&T HITECH LTD.（現Hakuto Taiwan Ltd.）を設立。
平成10年1月	・米国持株会社として、シカゴにHakuto America Holdings, Inc.を設立。
平成10年1月	・化学事業統括部（現化学事業部）・四日市工場及び購買部が国際品質保証規格ISO9002の認証を取得。
平成11年2月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	・芙蓉化学工業株式会社の株式53%を取得（現100%）。

年月	事項
平成11年 5月	・化学事業部・四日市工場が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成11年10月	・ミュンヘンにHakuto Europe GmbHを設立。 ・本社、伊勢原事業所、関西支店及び名古屋支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO 14001の認証を取得。
平成12年 1月	・情報技術（IT）関連製品の拡販のため東京都新宿区に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社を設立。
平成12年 3月	・東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年 9月	・有限会社エス・ティー・ジェネラルを吸収合併
平成12年12月	・Hakuto America, Inc.はHakuto U.S.A. Holdings, Inc.（旧Hakuto America Holdings, Inc.）を吸収合併
平成13年 1月	・上海伯東有限公司（現伯東企業（上海）有限公司）が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成13年 2月	・伊勢原事業所が国際品質保証規格ISO 9002の認証を取得。
平成14年 8月	・Hakuto Europe GmbH, Hakuto America, Inc.は、解散を決議し清算手続を開始。
平成14年 9月	・マウンテンビューにHakuto California, Inc. を設立。
平成15年 1月	・事務・物流業務の受託会社として、東京都新宿区に伯東A&L株式会社を設立。
平成15年 3月	・ハクトロニクス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	・Hakuto America, Inc.は、清算手続を完了。
平成16年12月	・Hakuto Europe GmbH は、清算手続を完了。
平成17年12月	・韓国にHakuto Korea Co., Ltd.を設立。
平成18年 1月	・中国にHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.を設立
平成18年 2月	・株式会社ニューポートは、清算手続を完了。
平成18年 5月	・株式会社ヒューマンリソースインターナショナルの全株式を譲渡(売却)。
平成18年 9月	・モルデック株式会社の株式を追加取得、持分40%となり子会社化（現100%）。
平成19年10月	・マイクロテック株式会社の株式100%を取得し、同社及びその子会社である Microtek Hongkong Ltd.を子会社化。
平成19年11月	・中国にMicrotek Shanghai Ltd.を設立。
平成20年 3月	・Hakuto Korea Co., Ltd.の全株式を譲渡(売却)。
平成22年 2月	・伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)。
平成22年12月	・伯東企業（上海）有限公司の全株式をHakuto Enterprises Ltd.より取得し、直接子会社化。
平成23年 7月	・アディクセンジャパン株式会社の株式100%を取得し、子会社化。
平成24年 6月	・アディクセンジャパン株式会社より全事業を譲受け、同社を清算。
平成24年 8月	・株式会社ルーフスの設立において49%を出資。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、当連結会計年度より、「電子部品事業」のセグメント区分において、株式会社オルテナジーとの合併会社（当社出資比率49.0%）である株式会社ルーフスを設立し、持分法適用会社としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

電子部品事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.、Microtek Shanghai Ltd. 及び関連会社株式会社ルーフスにおいても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。また、連結子会社順徳農天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd.より電子部品の加工を受託しております。

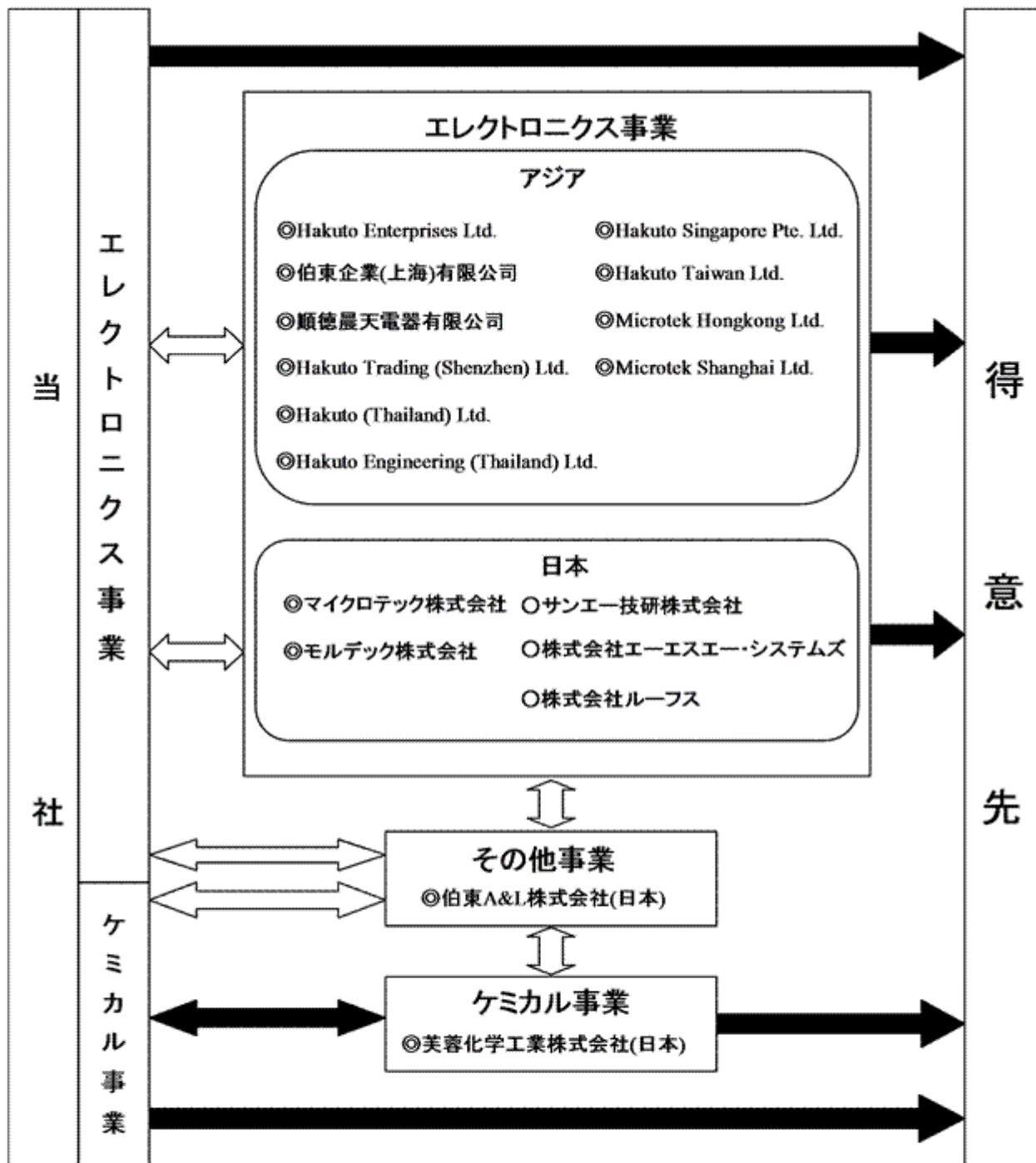
電子・電気機器事業.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、及びHakuto Engineering(Thailand)Ltd.においても販売しております。

当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

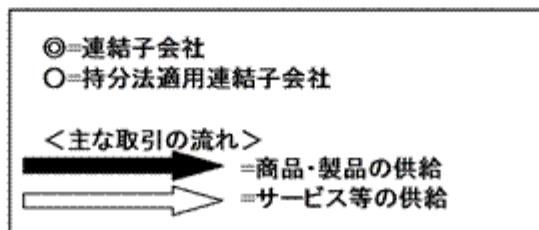
工業薬品事業.....当社が製造・販売するほか、連結子会社芙蓉化学工業株式会社においても製造・販売しております。なお、その製品の一部は当社との間で売買取引されております。

その他の事業.....連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に当連結会計年度末現在、非連結子会社2社があります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hakuto Enterprises Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 22,025千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	S I N \$ 5,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Taiwan Ltd.	台湾 台北市	N T \$ 70,000千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任3名
順徳晨天電器有限公司	中国 広東省	R M B 8,496千	電子部品事 業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工している。
伯東企業(上海)有限 公司	中国 上海市	R M B 56,364千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工しているほか、電子部品の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任3名
Hakuto(Thailand) Ltd.	タイ バンコク	B h t 115,204千	電子部品及 び電子・電 気機器事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	B h t 112,704千	電子・電気 機器事業	100	電子・電気機器の一部を当社から購 入して販売している。 役員の兼任2名
Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.	中国 深?市	R M B 5,000千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
伯東A&L株式会社	東京都 新宿区	45,000千円	その他の事 業	100	当社の業務・物流管理全般の受託。 役員の兼任2名
芙蓉化学工業株式会社	東京都 杉並区	20,000千円	工業薬品事 業	100	工業薬品の一部を当社から購入して いる。 役員の兼任3名
モルデック株式会社	福島県 安達郡	499,325千円	電子部品事 業	100	当社から電子部品の一部を受託加工 している。役員の兼任3名
マイクロテック株式会 社	東京都 新宿区	300,180千円	電子部品事 業	100	当社が資金の貸付を行っているほか、 電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任3名
Microtek Hongkong Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 700千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
Microtek Shanghai Ltd.	中国 上海市	R M B 1,491千	電子部品事 業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
(持分法適用関連会社) サンエー技研株式会社	兵庫県 尼崎市	98,460千円	電子・電気 機器事業	33	電子・電気機器を当社へ販売してい る。役員の兼任1名
株式会社エーエスエー ・システムズ	福岡県 北九州市 戸畑区	90,000千円	電子・電気 機器事業	30	コンピュータソフトウェアの一部を 当社へ販売している。
株式会社ルーフス	東京都 立川市	10,000千円	電子部品事 業	49	電子部品の一部を当社から購入して いる。役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合であり、順徳農天電器有限公司及び Hakuto Trading (Shenzhen)Ltd.についてはHakuto Enterprises Ltd.が所有しております。また、Microtek Shanghai Ltd.についてはMicrotek Hongkong Ltd.が所有しており、Microtek Hongkong Ltd.についてはマイクロテック株式会社が所有しております。
3. Hakuto Enterprises Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引控除前)

(1) 売上高	15,043百万円
(2) 経常利益	581百万円
(3) 当期純利益	518百万円
(4) 純資産額	3,198百万円
(5) 総資産額	5,574百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	690
電子・電気機器事業	278
工業薬品事業	200
その他の事業	102
全社(共通)	164
合計	1,434

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
625	41.0	13.4	6,171,803

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	289
電子・電気機器事業	149
工業薬品事業	127
その他の事業	
全社(共通)	60
合計	625

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

4. 平均年間給与は、契約社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) (業績)

当連結会計年度における我が国の経済は、上期においては震災後の復興需要等を背景とし、緩やかな回復傾向にありましたが、しかしながら、欧州債務問題の再燃、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等により、企業の生産が下降するにつれ設備投資も減速し、本格的な回復には至りませんでした。

下期には米国の景気回復傾向が見られ、欧州の債務問題も最悪期を脱したとの見方が強まりました。また、領土問題により悪化した日中関係も落ち着きを取り戻すなど、経済にネガティブな影響を与えていた諸問題に改善方向への動きが見られました。加えて新政権の景気刺激策と、日銀の金融緩和による円安で、輸出企業の業績に明るさが見られるなど、本格的な景気回復への期待が高まりました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、スマートフォンを中心とする情報通信関連分野、自動車販売の好調による車載関連分野、及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度に後押しを受けた太陽光発電分野が堅調に推移しました。しかし、一方では薄型テレビに代表されるデジタル家電や、タブレットPCの普及に押されてパソコン関連の不振が深刻な状況となりました。また、ケミカル業界におきましては、円安による原料価格の上昇や市場の縮小による減産傾向もあり、国内の石油産業、製紙産業は苦戦を強いられました。

このような環境において、当社グループの販売実績は、工業化学薬品事業は新規ビジネスの販売拡大により前年度を上回りましたが、当社グループの中核である半導体ビジネスを中心に前年実績を下回り、当連結会計年度における連結売上高は1,118億23百万円(前期比3.7%減)となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に伴い、連結売上総利益は171億15百万円(同5.3%減)となり、連結販売費及び一般管理費は、140億13百万円(同1.2%増)、連結営業利益は31億1百万円(同26.5%減)、連結経常利益は34億35百万円(同17.9%減)となりました。また連結当期純利益は連結子会社の固定資産売却方針決定に伴う減損損失の計上等により20億5百万円(同10.6%減)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、車載関連部品や太陽光パネル及び周辺部品は販売が拡大しましたが、一方で、光通信関連部品の需要回復が遅れたこと、PC、TV、及び携帯電話等の各市場が低迷、スマートフォン市場における国内メーカーの苦戦等により、当連結会計年度の売上高は839億51百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は17億7百万円(同26.3%減)となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、東アジアを中心に、主力のPCB(Printed Circuit Board)関連装置や冷却装置が堅調に推移し、また前年度に販売を開始したアディクセン社製真空装置の販売増もありましたが、国内メーカーの設備投資抑制により、当連結会計年度の売上高は183億8百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は10億円55百万円(同19.0%減)となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、ケミカル市場が低迷する中、昨年に事業譲受を行ったBASF社製品の販売増により売上高は大幅に増加しましたが、相対的に利益性の高い自社製品比率の低下と運送費をはじめとした販売管理費の増加により、当連結会計年度の売上高は95億45百万円(前年同期比21.1%増)、セグメント利益は3億43百万円(同40.5%減)となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当連結会計年度の売上高は6億96百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は14百万円(同4.7%減)となりました。

(2) (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億95百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは18億46百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは16億23百万円の支出、現金及び現金同等物に係る為替換算は5億3百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して22億70百万円減少し、当連結会計年度末は102億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額16億78百万円、たな卸資産の増加額13億93百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益30億73百万円、減価償却費5億59百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは6億95百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には税金等調整前当期純利益40億19百万円等により36億2百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入11億8百万円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入による支出12億67百万円、無形固定資産の取得による支出10億36百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは18億46百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には定期預金の預入による支出15億40百万円等により4億97百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出(純)6億59百万円、配当金の支払による支出7億65百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは16億23百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には長期借入金の返済による支出(純)11億92百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは31億31百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自己資本比率	53.8%	57.0%	54.5%	56.8%	58.7%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	29.9%	26.0%	24.9%	26.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	168.8%	245.6%	18,000.6%	300.8%	1,461.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7倍	21.3倍	0.4倍	24.1倍	6.3倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	1,529	109.7
工業薬品事業 (百万円)	5,297	103.1
合計 (百万円)	6,826	104.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	71,704	91.6
電子・電気機器事業 (百万円)	14,243	114.3
工業薬品事業 (百万円)	3,720	165.4
合計 (百万円)	89,668	96.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

(3) (受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子部品事業	85,424	94.0	18,699	108.6
電子・電気機器事業	17,705	94.0	6,005	90.9
工業薬品事業	9,633	122.5	443	124.8
その他の事業	696	100.8	-	-
合計	113,459	95.9	25,149	104.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

(4) (販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前年同期比(%)
電子部品事業 (百万円)	83,951	94.8
電子・電気機器事業 (百万円)	18,308	93.0
工業薬品事業 (百万円)	9,545	121.1
その他の事業 (百万円)	696	100.8
合計 (百万円)	112,501	96.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 同一報告セグメントの事業セグメント間取引を相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

昨今の急速な円高は正により、日本経済全体に回復の兆しが見えておりますが、当社の主力ビジネスでありますエレクトロニクス関連業界は、グローバル規模の競争激化の中、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした状況下においても、戦略的に事業の成長と収益の拡大を実現し、折しも当社創立60周年に当たる2013年を新たな飛躍の年とすべく、以下の課題に取り組んでまいります。

新規ビジネスの獲得と拡大

当社グループの新たな基幹ビジネスとして成長著しい太陽光発電関連ビジネスについては、2013年度中の稼働が予定されている4ヶ所のメガソーラー設備による売電事業を順次開始することにより、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

また、今後も医療、通信インフラ、車載など成長市場における新規ビジネス獲得のため、ベンチャー企業への投資、業務提携、M & A等、多様な手段で新規事業分野へ挑戦してまいります。

アジア地域ビジネスの強化

当社グループにおいて年々存在価値を高めるアジア子会社と、人的交流や情報共有により連携強化を図るとともに、各地域の特性を活かした事業展開を行い、電子部品の収益性向上、電子・電気機器の販売拡大、工業化学薬品の本格的展開を推進いたします。

連結経営管理体制の構築

当社は、2013年度に新基幹システムを導入いたしますが、今後、国内・海外子会社へ順次システム統合を行なう予定としており、連結経営管理の強化、業務シェアードによる業務効率化を推進してまいります。

リスクマネジメントの強化

想定を超える大規模自然災害や感染症などに備え、被害を最小限に抑えるべく危機管理体制の強化に努めてまいります。また、事業の多様化やグローバル化に伴う様々なコンプライアンス上のリスクに備え、当社グループの法務体制を充実させ、各種コンプライアンス研修等を通じて、社員の倫理観の向上をも図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、「われわれは、社業の正しい営みを通し、国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、併せて人類社会の平和と幸福に貢献せんとするものである。」という経営理念（社是）のもと、最先端の技術による電子・電気機器、電子部品を取扱うエレクトロニクス技術商社として、また環境に配慮した工業薬品を製造するケミカルメーカーとして、時代のニーズに対応する商品やサービスの安定提供に努め、適正な利潤を創出し、堅実かつ長期安定的な経営の実現を果たしてまいりました。

当社の特徴は、独立系商社として特定のメーカーの系列に属することなく、経営の独立性を確保していることにあります。このことにより、仕入面に関しては、特定メーカーの商品に限定されることなく、国内外の幅広い商材の取扱いが可能となり、顧客の多様化するニーズに即した供給体制を実現するとともに、顧客のニーズを専門メーカー等と共同して商品開発につなげることも可能としています。メーカーである仕入先と顧客をつなぐ商社として、人と人のつながりを大切にする当社の社風は、創業から今日に至るまで仕入先、顧客との間で親密なネットワークを形成し、相互の発展と良好な関係の構築に結実しております。

また、技術商社及びケミカルメーカーとして、付加価値の付与、顧客満足度の向上、市場競争力のある製品開発には、電子・電気、化学分野の専門知識を有する人材が不可欠であり、必然的に従業員が当社の経営資源の核となることから、当社はこれまでも優秀な人材の確保や継続的な育成に時間と資金を惜しまない経営方針を貫いてまいりました。企業としての社会貢献という高い志に基づく経営理念、仕入先との販売代理店契約による商権、技術・ノウハウ、そして企業文化を共有し業務に精通した人材という有形・無形の財産が、当社の企業価値を高め、財務の健全性をもたらし、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式取得など積極的な利益還元を可能にまいりました。

当社のこれまでの企業経営のあり方や一般的に社会的評価の高い会社の企業行動から判断して、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で維持し、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を中長期的に確保し、最大化させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の不適切な大量買付行為又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

基本方針の実現に資する取組み

- ・ 企業価値向上及び株主共同の利益の最大化に向けた取組み

当社は、エレクトロニクス分野とケミカル分野のコラボレーションを強化し、相乗効果を高めるとともに、それぞれの主要事業のバランスを重視し、安定した経営基盤を確立することを目指しております。

さらに一層の企業価値の向上を目指すため、各分野においては以下の戦略を着実に実行してまいります。

（エレクトロニクス分野）

ユーザーオリエンテッド（顧客視点）に立った営業を徹底し、コーディネーション機能を強化することにより、付加価値の創造と、その極大化を図ります。そして各商材のターゲット市場において重点顧客を完全攻略することにより、結果的に各商権での代理店ナンバーワンの地位を堅持してまいります。

（ケミカル分野）

環境対策への関心の高まりを背景に、新たな需要を掘り起こし、社会のニーズにあった新製品を提供してまいります。さらに、エレクトロニクス事業との相乗効果が期待できる新たな市場・顧客の開拓を進めます。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を確保し、その最大化を図るため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第127条第2号口に定義されるものをいい、以下「買収防衛策」といいます。）につきましては、その導入の是非を含め現在検討を行っているところですが、現時点におきましては、具体的な買収防衛策の導入の決定には至っておりません。

しかしながら、特定の者又はグループが当社の発行済株式総数の20%以上に相当する株式を取得すること等により（当該特定の者又はグループを以下「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれが存する場合など、当社の企業価値向上又は株主共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において場合により、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占める電子部品事業及び電子・電気機器事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

(2) 技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の厳しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように厳しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

(4) 商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する場合がありますため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

(5) 為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の40%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む）

決算期	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
合計(百万円)	65,439	60,353	71,415	71,439	69,186
国内調達(百万円)	40,145	34,971	44,320	41,408	36,311
海外調達(百万円)	25,293	25,382	27,095	30,030	32,875

(6) 金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(短期借入金)					
前期末残高(百万円)	15,699	9,191	5,388	4,866	4,274
当期末残高(百万円)	9,191	5,388	4,866	4,274	3,707
平均利率	1.4%	1.1%	0.8%	0.8%	0.8%
(1年内返済長期借入金)					
前期末残高(百万円)	1,059	1,226	1,682	2,365	2,437
当期末残高(百万円)	1,226	1,682	2,365	2,437	2,213
平均利率	2.1%	1.9%	1.5%	1.3%	1.1%
(長期借入金)					
前期末残高(百万円)	2,441	3,192	3,630	5,161	3,896
当期末残高(百万円)	3,192	3,630	5,161	3,896	4,003
平均利率	2.0%	1.9%	1.3%	1.1%	1.0%

(7) 回収・支払条件

商社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュフロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.6	3.2	3.1	3.1	3.1
支払債務平均支払期間(月)	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8

売掛債権平均回収期間 = ((前期末売掛債権 + 当期末売掛債権) ÷ 2) ÷ (当期売上高 ÷ 12)

支払債務平均支払期間 = ((前期末支払債務 + 当期末支払債務) ÷ 2) ÷ (当期仕入高 ÷ 12)

売掛債権 = 売掛金 + 受取手形 + 電子記録債権

支払債務 = 買掛金 + 支払手形 + 電子記録債務

仕入高 = 当期商品仕入高 + 当期原材料仕入高

(8) 製造物賠償責任

当社グループの工業薬品事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は工業薬品事業が行っており、当連結会計年度における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社は、石油・石油化学工業、紙・パルプ工業、自動車関連工業などの各種産業プロセスにおける生産性向上と、資源、省エネルギー、環境改善を目的とするスペシャリティーケミカルズを提供しております。

産業が高度化・多様化する中で、より難易度の高い顧客ニーズに対応するためにオリジナル原料の開発と自社生産化によるコストダウンや適用技術の改善を継続的に行っております。

(2) 主な研究・技術開発の内容

工業用薬品関係

石油化学工業分野において、モノマープロセスにおける汚れ防止剤は、各モノマープロセスに適合した製剤化により利便性を向上させたことで、国内市場だけでなく、海外市場への展開も急速な伸びを見せております。

石油精製分野において、原油余熱交の汚れ防止剤の販売は引き続き好調であります。当期は評価法の改良と共に、新たな汚れ防止作用を見出し、新製品を開発いたしました。これにより、今後のさらなる発展が期待されます。

水処理薬品分野では、新規ポリマーの開発に成功したことで、これまで他社から購入していたポリマーの自製化が可能となりました。これにより現行製品の原価を14%～46%の範囲でコストダウンすることが可能となりました。

紙パルプ工業分野において、系内の汚れの種類と汚れ防止剤との相性の解明を継続的に行っており、その成果から4種類の汚れ防止剤を上市できました。これにより今後のさらなる拡販が期待されます。

新規分野開発

化粧品分野では、化粧品原料の販売が極めて好調（前期比63%増）で、生産設備を増強し、2倍量の生産を行っていますが需要に追い付かない状況です。現在、新たな増産体制の構築を急いでおります。

水処理分野で開発した自社ポリマーが、印刷分野においても競争力があることが判明したことにより、販売が拡大しております。今後は他分野への展開についてさらに調査を行ってまいります。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は148百万円（消費税等は含まれておりません）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債権先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務は割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して5億65百万円(1.0%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が20億17百万円減少しましたが、商品及び製品が16億94百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金が5億47百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して12億29百万円(9.3%)増加いたしました。これは主に無形固定資産が8億57百万円増加したこと、及び投資有価証券が3億96百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して17億95百万円(2.5%)増加し、741億76百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して6億36百万円(2.5%)減少いたしました。これは主に短期借入金が7億91百万円減少したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して1億38百万円(2.4%)増加いたしました。これは主に長期借入金が1億7百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して4億97百万円(1.6%)減少し、306億22百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して22億93百万円(5.6%)増加し、435億53百万円となりました。これは主に利益剰余金が12億40百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定のマイナスが8億74百万円減少したためであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度は、前連結会計年度において一部の海外子会社の決算期を12月から3月へ変更したこともあり、売上高は前連結会計年度比43億24百万円(3.7%)減の1,118億23百万円となりました。これにより、売上総利益は前連結会計年度比9億49百万円(5.3%)減少し、171億15百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売手数料、運送費の増加等により前連結会計年度比1億71百万円(1.2%)増の140億13百万円となりました。これにより営業利益は前連結会計年度比11億20百万円(26.5%)減少し、31億1百万円となりました。

営業外損益においては、為替差益1億38百万円等がありましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ7億51百万円(17.9%)減少し、34億35百万円となりました。

特別損益においては、連結子会社の固定資産売却方針決定に伴う減損損失4億35百万円等により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比9億46百万円(23.5%)減少し、30億73百万円となりました。

法人税等10億68百万円等により、当期純利益は前連結会計年度比2億38百万円(10.6%)減少し、20億5百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 業績等の概要 (2) (キャッシュ・フロー)の項参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に開発中の新基幹システムの導入費用及び建設中のメガソーラー発電所の工事費用のほか、老朽化した資産の更新が目的であります。

また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都新宿区)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所	364	1,069 (761.91)	125	17	1,575	203
伊勢原事業所 (神奈川県伊勢原市)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所及 び倉庫	255	635 (9,728.05)	1	112	1,003	32
四日市工場・研究所 (三重県四日市市)	工業薬品	工場・研 究所	231	486 (17,699.44)	2	103	822	53
関西支店 (兵庫県伊丹市)	電子部品及び電 子・電気機器	事務所	243	198 (938.29)	-	5	446	67

(2) 在外子会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借 料 (百万円)
Hakuto Enterprises Ltd.	本社 (香港九龍尖沙咀)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	196	952	31
伯東企業(上海)有限 公司	本社 (上海)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	95	1,052	34
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	50	1,333	15
Hakuto Taiwan Ltd.	本社 (台湾台北市)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	71	1,021	23
Hakuto (Thailand) Ltd.	本社 (タイ・バンコク)	電子部品及び 電子・電気機器	事務所	31	345	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、工具器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備等の新設計画は次のとおりであります。所要資金については、手持ち資金及び借入金より充当する予定です。改修及び除去等の計画については、特記すべき事項はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
伯東伊倉津太陽光発電所	三重県津市	電子部品	太陽光発電所	521	163	平成24.12	平成25.8
伯東滝川ほほえみメガソーラー発電所	北海道滝川市	電子部品	太陽光発電所	564	144	平成25.3	平成25.8
伯東福島太陽光発電所（仮称）	福島県田村郡小野町	電子部品	太陽光発電所	558	158	平成25.6	平成25.9
伯東登別太陽光発電所（仮称）	北海道登別市	電子部品	太陽光発電所	558	0	平成25.7	平成25.11

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日 から平成25年3月 31日まで	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	33	61	120	15	6,185	6,442	-
所有株式数 (単元)	-	41,437	2,124	60,901	26,210	31,890	78,452	241,014	35,813
所有株式数の 割合(%)	-	17.37	0.88	25.27	10.88	13.23	32.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,278,682株は、「個人その他」に22,786単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に15単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	4,226.2	17.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,424.6	10.05
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062.U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA.94027 U.S.A.	1,058.9	4.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,050.0	4.35
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目11番3号	604.2	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人シティバンク銀行 株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	346.4	1.44
伯東従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	319.2	1.32
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	284.0	1.18
計	-	12,431.2	51.52

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,424.6千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,050.0千株

2. 当社は自己株式2,278.6千株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,600 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,822,700	218,227	-
単元未満株式	普通株式 35,813	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,227	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,278,600	-	2,278,600	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,700	-	2,278,700	9.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	98,945
当期間における取得自己株式	5	5,605

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,278,682	-	2,278,687	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成25年5月8日開催の取締役会において、1株につき金20円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、平成24年12月に中間配当金として1株につき金15円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は、金35円となり、連結配当性向は38.2%となりました。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会	327	15.0
平成25年5月8日 取締役会	437	20.0

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,186	971	995	866	1,056
最低(円)	534	560	622	669	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	733	767	796	852	885	1,056
最低(円)	681	706	746	805	821	874

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		杉本 龍三郎	昭和29年6月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 エレクトロニクス第一事業部営業五部長 平成15年4月 電子部品第一事業部長 平成15年10月 電子部品第一事業部長兼デバイス営業三部長 平成16年2月 電子デバイス事業部長 平成16年4月 電子デバイス事業部長兼営業管理部長 平成16年6月 取締役電子デバイス事業部長兼営業管理部長就任 平成18年4月 取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成18年8月 常務取締役電子デバイス第一事業部長兼電子デバイス第二事業部担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年6月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当兼デバイス営業管理部長就任 平成19年11月 専務取締役エレクトロニクス営業総括兼電子デバイス事業担当就任 平成20年4月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	22,140
専務取締役	管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼経営企画部長	高田 吉苗	昭和32年5月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年12月 管理統括部総合企画部長 平成15年4月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長 平成15年6月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長兼経理部長 平成16年6月 取締役総合企画部長兼経理部長兼情報システム部担当就任 平成19年6月 取締役経理部長兼情報システム部担当兼J-SOX法対応プロジェクトチームリーダー就任 平成20年4月 取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼経理部長就任 平成20年6月 常務取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼経理部長就任 平成21年4月 常務取締役経営企画統括部長兼経理部長就任 平成22年4月 常務取締役経営企画統括部長 平成23年6月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌 平成24年11月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼経営企画部長兼経理部長 平成25年4月 専務取締役管理統括部・経営企画統括部管掌、経営企画統括部長兼経営企画部長(現)	(注) 3	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	電子機器 事業部長	富岡 則明	昭和24年4月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 エレクトロニクス第二事業部システム 第一グループ営業一部長 平成13年12月 エレクトロニクス第二事業部事業部長 代理 平成15年1月 Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長就 任 平成19年6月 取締役海外事業担当就任 平成20年4月 取締役電子機器事業担当兼電子機器第 一事業部長兼電子機器第二事業部長就 任 平成20年6月 常務取締役電子機器事業担当兼電子機 器第一事業部長兼電子機器第二事業部 長就任 平成22年4月 常務取締役電子機器事業部長就任 平成24年6月 常務取締役電子機器事業部長兼海外事 業統括部担当(現)	(注) 3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	化学事業 担当兼化 学事業部 長	滝上 仁司	昭和31年10月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 化学事業部営業統括部長 平成15年12月 化学事業部事業部長代理 平成18年4月 化学事業部長 平成19年6月 取締役化学事業担当兼化学事業部長就任(現)	(注) 3	3,400
取締役	電子デバ イス第二 事業部長 兼電子コ ンポーネ ント事業 部長	阿部 良二	昭和32年11月9日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年8月 エレクトロニクス第一事業部A P営業 推進部長 平成18年2月 電子デバイス事業部A P営業部長 平成18年4月 電子デバイス第二事業部営業一部長 平成19年4月 電子デバイス第二事業部事業部長代理 平成19年10月 電子デバイス第二事業部長 平成20年4月 電子デバイス第二事業部長兼電子コン ポーネント事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長就任 平成22年4月 取締役電子デバイス第二事業部担当兼 電子コンポーネント事業部長 平成23年3月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長(現)	(注) 3	3,100
取締役	電子デバ イス第一 事業部長	高木 循	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 電子部品第一事業部デバイス営業二部 長 平成16年6月 電子デバイス事業部事業部長代理 平成18年4月 電子デバイス第一事業部事業部長代理 平成19年4月 電子デバイス第一事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第一事業部長就任 (現)	(注) 3	3,700
取締役	管理統括 部長兼総 務部長兼 伊勢原事 業所長兼 関西支店 長兼伯東 A&L株式 会社代表 取締役社長	新徳 布仁	昭和35年12月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 管理統括部人事部長 平成20年4月 管理統括部総務部長兼伊勢原事業所長 平成21年4月 管理統括部副統括部長兼総務部長兼伊 勢原事業所長 平成22年4月 管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業 所長 平成23年6月 取締役管理統括部長兼伯東A&L株式会社 代表取締役社長就任 平成25年4月 取締役管理統括部長兼総務部長兼伊勢 原事業所長兼関西支店長兼伯東A&L株式 会社代表取締役社長(現)	(注) 3	4,000
取締役		高山 一郎	昭和33年1月3日生	昭和61年6月 アメリカ合衆国医師国家試験に合格 平成2年5月 日本医師国家試験に合格 平成2年6月 当社取締役 平成8年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	1,058,923
取締役		岩城 勝良	昭和20年3月20日生	平成13年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそ な銀行)副頭取 平成14年6月 昭栄保険サービス株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	6,900
取締役		福田 親男	昭和17年1月8日生	昭和43年9月 司法試験合格 昭和46年3月 最高裁判所司法研修所卒業 昭和46年4月 第二東京弁護士会に弁護士登録(現) 平成9年4月 福田・近藤法律事務所開設(現) 平成13年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鈴木 伸吉	昭和23年11月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年11月 管理統括部財務部副部長 平成13年12月 管理統括部人事部長 平成17年5月 業務部長 平成18年5月 伯東A&L株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役業務部長兼人事部、総務部、管理部、伊勢原事業所、支店（管理関係）担当 平成20年4月 取締役管理統括部長兼人事部長 平成21年4月 取締役管理統括部長兼人事部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成22年4月 取締役管理統括部担当兼人事部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成22年10月 取締役管理統括部担当兼社長室長兼業務部長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成23年4月 取締役管理統括部担当兼社長室長兼リスク管理担当兼企業倫理担当 平成23年6月 常勤監査役就任（現）	(注) 4	3,400
監査役		桑野 忠雄	昭和17年7月31日生	昭和49年3月 公認会計士登録（現） 平成5年7月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 平成17年2月 税理士登録（現） 平成17年7月 公認会計士・税理士桑野忠雄事務所開設（現） 平成17年9月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授 早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師（現） 平成18年6月 当社監査役就任（現）	(注) 5	-
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 平成18年6月 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社取締役社長 平成19年2月 株式会社セイジョー社外監査役 平成20年6月 三菱UFJトラストシステム株式会社代表取締役社長 株式会社サトー（現サトーホールディングス株式会社）社外監査役 平成22年6月 三菱UFJトラスト保証株式会社代表取締役社長（現） 平成23年2月 日本ファイルコン株式会社社外監査役（現） 平成24年6月 当社監査役就任（現）	(注) 6	-
計						1,114,363

- (注) 1. 取締役岩城勝良及び福田親男は、社外取締役であります。
2. 監査役桑野忠雄及び犬塚淳は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は役付取締役を中心として構成する「常務会」を原則月2回開催し、経営状態の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応をとっております。この「常務会」には常勤監査役が出席し、重要な経営判断に関し助言や適法性のチェックを行っております。

また、原則月1回定時で開催している「取締役会」においては、取締役10名のうち、社外取締役を2名置き、より専門的な業界動向及び国際的な視野に立った経営判断を下せる体制を敷いております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名を置き、コンプライアンス経営に注力しております。

企業統治の体制を採用する理由

国際貢献を図る企業として、株主のみならずすべてのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、企業として意思決定の適正性、経営の遵法性、透明性を高めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、そのために、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考え、社外取締役、社外監査役を置き、監査役会及び常務会の設置を通じ、重要な業務執行について、チェック機能の強化を行っております。

また、今後の海外拠点のネットワーク拡大に伴い、商習慣等の違いによる様々なコンプライアンス上の問題の発生に備えるため、コンプライアンス委員会を設置するなど、海外を含む当社グループ全体の内部統制の充実を図っております。

内部統制システムの整備状況

監査役は、グループ内の財務報告に係る内部統制評価と法令及び社内規程に基づく業務監査を担う内部統制室との連携の下、重要な決裁書類の閲覧、子会社への往査等を通じ、監査役の機能強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理基本規程を制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。また、事業継続マネジメントシステムを構築するために、組織横断的な事業継続マネジメント推進委員会を発足させ、活動しております。

コンプライアンス体制の整備の状況

海外を含む伯東グループ全企業と社員を対象にした「倫理行動憲章」及び「倫理規程」を制定し、公正で透明性のある企業であるための行動指針を明確にするとともに、併せて代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会内に「内部通報窓口」を設けるなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は300万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は200万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査グループを設置し、3名体制で内部統制システムの整備に取り組んでおります。内部監査は、社内の組織運営、業務運営などの妥当性、効率性、合法性の評価の観点から年間監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告され、改善すべき事項は関係部門より改善状況の報告を求め、再評価を行います。

監査役と内部監査グループ及び会計監査人との相互連携については、監査役会において適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、都度情報交換を行っております。また、総務部・経理部等内部統制部門との間で、定期的に情報交換を行い、業務の適正の確保に努めています。

なお、常勤監査役鈴木伸吉氏は、平成19年6月から平成23年6月まで当社取締役に従事しておりました。また、監査役桑野忠雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、監査役犬塚淳氏は、企業経営者及び社外監査役として豊富な経験と知識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選出しております。

社外取締役岩城勝良氏は、株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）副頭取を務められるなど、会社経営に関して豊富な経験を有しており、重要な経営判断に際しては意見表明、助言等を求め、適正な意思決定の確保に資すると判断しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。

社外取締役福田親男氏は、これまで11年間当社社外監査役を務め、弁護士として企業法務の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の透明性・遵法性を確保するための助言、提言を行っております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役桑野忠雄氏は、公認会計士・税理士としての専門の見地から意見を述べるなど、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。また、同氏は、株式会社岡村製作所の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役犬塚淳氏は、企業経営者及び社外監査役としての豊富な経験と知識を有しており、経営全般に対する監督と有効な助言を行うことができると判断しております。また、同氏は、三菱UFJトラスト保証株式会社の代表取締役社長、日本ファイルコン株式会社の社外監査役であります。当社との間には特別な関係はありません。なお、当社は、独立性について特段の定めはありませんが、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきまして、社外取締役及び社外監査役は内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。また、社外監査役は、主に監査役会で、定期的に会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 森本泰行、細井友美子

（なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他7名

役員報酬の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	176	176	9
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	1
社外役員	22	22	6

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬とで構成しております。

定額報酬は各役員の職位に応じて、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、当期純利益とROEの水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮しうる環境を構築することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	26
貸借対照表計上額（百万円）	4,872

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	2,909
黒田電気株式会社	359,100	327
セイコーエプソン株式会社	170,000	197
日本バルカー工業株式会社	708,000	164
佐島電機株式会社	257,300	128
高千穂交易株式会社	123,200	110
三菱電機株式会社	139,413	102
Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	82
丸文株式会社	175,000	73
ISA RIBER	175,784	59
岩崎電気株式会社	337,000	58
日本シイエムケイ株式会社	104,490	48
日本管財株式会社	31,000	46
株式会社アルバック	40,000	36
株式会社日立製作所	61,973	32
日本電気株式会社	134,855	23
イビデン株式会社	9,599	20
蛇の目マシン工業株式会社	272,000	18
株式会社島津製作所	20,000	14
大王製紙株式会社	17,774	8
サクサホールディングス株式会社	37,879	7
日本電子株式会社	28,084	6
日本ゼオン株式会社	5,731	4
SCIVAX株式会社	100	4
株式会社グレイテクノス	20	1
株式会社サンエー	20	1
株式会社ファインデバイス	150	0
大日本スクリーン製造株式会社	947	0
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	156	0
コスモ石油株式会社	963	0

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,245
黒田電気株式会社	359,100	401
日本バルカー工業株式会社	708,000	167
セイコーエプソン株式会社	170,000	155
佐島電機株式会社	257,300	130
高千穂交易株式会社	123,200	110
三菱電機株式会社	143,595	108
Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	94
丸文株式会社	175,000	75
岩崎電気株式会社	337,000	65
ISA RIBER	175,784	59
日本管財株式会社	31,000	46
株式会社日立製作所	62,796	34
日本電気株式会社	134,860	33
日本シイエムケイ株式会社	104,837	31
株式会社アルバック	40,000	30
蛇の目マシン工業株式会社	272,000	20
イビデン株式会社	11,189	16
日本電子株式会社	33,811	13
株式会社島津製作所	20,000	13
大王製紙株式会社	17,774	10
日本ゼオン株式会社	6,719	6
株式会社グレイテクノス	20	1
株式会社ファインデバイス	150	0
Molecular Imprints, Inc.	1,231,312	0
WaveSplitter Technologies, Inc.	11,711	0

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	1	50	0
連結子会社	5	-	5	-
計	58	1	55	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、39百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

基幹システム導入に際して検討する内部統制及び財務報告に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

基幹システム導入に際して検討する内部統制及び財務報告に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集につとめております。

また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,382	11,364
受取手形及び売掛金	4 29,065	4 29,613
有価証券	127	0
商品及び製品	14,085	15,779
仕掛品	67	90
原材料及び貯蔵品	296	394
繰延税金資産	745	714
その他	1,420	1,862
貸倒引当金	71	134
流動資産合計	59,120	59,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 5,918	3 5,870
減価償却累計額	4,353	4,276
建物及び構築物(純額)	1,564	1,594
土地	2 3,997	3,493
その他	6,193	6,691
減価償却累計額	5,195	5,234
その他(純額)	997	1,457
有形固定資産合計	6,559	6,545
無形固定資産	651	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,472	1 5,869
繰延税金資産	74	39
その他	550	645
投資損失引当金	-	80
貸倒引当金	48	38
投資その他の資産合計	6,049	6,435
固定資産合計	13,260	14,489
資産合計	72,380	74,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 14,080	4 11,619
電子記録債務	-	2,198
短期借入金	2 6,712	5,921
リース債務	70	75
未払法人税等	1,022	610
賞与引当金	791	772
役員賞与引当金	15	-
製品保証引当金	38	22
その他	2,550	3,423
流動負債合計	25,280	24,644
固定負債		
長期借入金	2 3,896	4,003
リース債務	154	160
繰延税金負債	1,381	1,377
退職給付引当金	311	346
役員退職慰労引当金	40	36
その他	54	53
固定負債合計	5,839	5,978
負債合計	31,120	30,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	28,965	30,205
自己株式	4,184	4,184
株主資本合計	40,372	41,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	2,166
繰延ヘッジ損益	19	77
為替換算調整勘定	1,177	303
その他の包括利益累計額合計	736	1,940
少数株主持分	150	-
純資産合計	41,260	43,553
負債純資産合計	72,380	74,176

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	116,147	111,823
売上原価	1 98,083	1 94,707
売上総利益	18,064	17,115
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	30	25
製品保証引当金繰入額	38	15
給料及び手当	5,209	5,328
賞与引当金繰入額	814	726
退職給付費用	573	559
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
のれん償却額	45	17
貸倒引当金繰入額	17	48
その他	7,137	7,314
販売費及び一般管理費合計	2 13,842	2 14,013
営業利益	4,221	3,101
営業外収益		
受取利息	24	29
受取配当金	154	149
為替差益	-	138
持分法による投資利益	68	74
その他	124	97
営業外収益合計	372	488
営業外費用		
支払利息	149	108
為替差損	152	-
クレーム処理費	30	10
その他	74	35
営業外費用合計	407	155
経常利益	4,186	3,435
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 86
投資有価証券売却益	114	17
受取補償金	-	6 140
その他	4	5
特別利益合計	121	250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 28	4 37
減損損失	5 90	5 435
投資有価証券売却損	25	0
投資有価証券評価損	21	-
会員権評価損	18	-
訴訟和解金	90	-
厚生年金基金脱退特別掛金	-	7 56
投資損失引当金繰入額	-	80
その他	14	0
特別損失合計	289	611
税金等調整前当期純利益	4,019	3,073
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,165
法人税等調整額	414	96
法人税等合計	1,723	1,068
少数株主損益調整前当期純利益	2,295	2,005
少数株主利益	51	-
当期純利益	2,243	2,005

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,295	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	268
繰延ヘッジ損益	54	58
為替換算調整勘定	51	874
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	356	1,204
包括利益	1,938	3,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,888	3,209
少数株主に係る包括利益	50	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100	8,100
資本剰余金		
当期首残高	7,491	7,491
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,491	7,491
利益剰余金		
当期首残高	27,493	28,965
当期変動額		
剰余金の配当	765	765
連結範囲の変動	6	-
当期純利益	2,243	2,005
当期変動額合計	1,472	1,240
当期末残高	28,965	30,205
自己株式		
当期首残高	4,184	4,184
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,184	4,184
株主資本合計		
当期首残高	38,900	40,372
当期変動額		
剰余金の配当	765	765
連結範囲の変動	6	-
当期純利益	2,243	2,005
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,472	1,240
当期末残高	40,372	41,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,356	1,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	271
当期変動額合計	462	271
当期末残高	1,894	2,166
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	35	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	58
当期変動額合計	54	58
当期末残高	19	77
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,229	1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	874
当期変動額合計	51	874
当期末残高	1,177	303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	1,204
当期変動額合計	355	1,204
当期末残高	736	1,940
少数株主持分		
当期首残高	218	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	150
当期変動額合計	67	150
当期末残高	150	-
純資産合計		
当期首残高	40,210	41,260
当期変動額		
剰余金の配当	765	765
連結範囲の変動	6	-
当期純利益	2,243	2,005
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	1,053
当期変動額合計	1,049	2,293
当期末残高	41,260	43,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,019	3,073
減価償却費	584	559
のれん償却額	45	17
減損損失	90	435
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	24
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	15
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	80
受取利息及び受取配当金	179	179
支払利息	149	108
持分法による投資損益（ は益）	68	74
投資有価証券売却損益（ は益）	88	17
投資有価証券評価損益（ は益）	21	-
固定資産除売却損益（ は益）	25	48
会員権評価損	18	-
訴訟和解金	90	-
受取補償金	-	140
厚生年金基金脱退特別掛金	-	56
未払消費税等の増減額（ は減少）	29	49
売上債権の増減額（ は増加）	1,456	371
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,182	1,393
仕入債務の増減額（ は減少）	1,211	1,066
その他	579	429
小計	4,351	2,143
利息及び配当金の受取額	181	190
利息の支払額	149	109
訴訟和解金の支払額	90	-
補償金の受取額	-	140
法人税等の還付額	50	8
法人税等の支払額	741	1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,602	695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,540	1,267
定期預金の払戻による収入	1,410	1,108
有価証券の償還による収入	76	-
有形固定資産の取得による支出	431	723
有形固定資産の売却による収入	12	150
無形固定資産の取得による支出	226	1,036
投資有価証券の取得による支出	22	9
投資有価証券の売却による収入	315	68
ゴルフ会員権の取得による支出	8	7
子会社株式の取得による支出	119	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24	-
その他	61	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,436	30,495
短期借入金の返済による支出	28,026	31,154
リース債務の返済による支出	82	82
長期借入れによる収入	1,450	2,480
長期借入金の返済による支出	2,642	2,596
社債の償還による支出	500	-
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	765	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,131	1,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	503
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35	2,270
現金及び現金同等物の期首残高	12,523	12,539
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,539	10,268

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳農天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。

(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社、株式会社エーエスエー・システムズ及び株式会社ルーフスであります。

上記のうち、株式会社ルーフスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

Hakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

順徳農天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司、及びHakuto Trading (Shenzhen)Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

当連結会計年度
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 (ロ)ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの) ヘッジ方針 為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更) 従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用していましたが、為替変動の激しい期間においても、為替変動による影響を適時に認識し、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。 当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「保険返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「保険返戻金」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権売却損」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険返戻金」に表示していた4百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権売却損益」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	886百万円	933百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	46百万円	- 百万円
土地	32	-
計	78	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	33百万円	- 百万円
長期借入金	78	-

3. 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6百万円であります。

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	152百万円	34百万円
支払手形	664	-
電子記録債務	-	669

保証債務

当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	1百万円	- 百万円
合計	1	-

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上原価	22百万円	129百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	140百万円	148百万円

すべて一般管理費に含まれております。

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
土地	-	82
その他有形固定資産	3	4

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
建物及び構築物	13百万円	10百万円
土地	-	21
その他有形固定資産	14	5

5. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

場所	用途	種類
東京都杉並区	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、著しく地価の下落している遊休土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失90百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

場所	用途	種類
千葉県船橋市	工場	土地等

当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、工業薬品事業における生産合理化策として、当社連結子会社である芙蓉化学工業株式会社が保有する船橋工場の生産機能を当社四日市工場に移管、船橋工場の固定資産を売却することとした為、当該土地等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失435百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。

6. 受取補償金

当連結会計年度において、当社連結子会社であるモルデック株式会社の逸失利益に対して東京電力株式会社からの受取補償金を計上しております。

7. 厚生年金基金脱退特別掛金

当連結会計年度において、当社連結子会社である芙蓉化学工業株式会社の厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	915百万円	407百万円
組替調整額	67	17
税効果調整前	983	390
税効果額	520	121
その他有価証券評価差額金	462	268
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19	125
組替調整額	75	31
税効果調整前	56	94
税効果額	1	35
繰延ヘッジ損益	54	58
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51	874
組替調整額	-	-
税効果調整前	51	874
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	51	874
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	2
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	356	1,204

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式(注)	2,278,608	35	49	2,278,594
合計	2,278,608	35	49	2,278,594

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取による増加35株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49株は、単元未満株式の売渡による減少49株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437	20円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	327	15円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式（注）	2,278,594	130	-	2,278,724
合計	2,278,594	130	-	2,278,724

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取による増加130株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437	20円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	327	15円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	20円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）
現金及び預金勘定	13,382百万円	11,364百万円
有価証券勘定	127	0
計	13,510	11,364
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	843	1,096
償還期間が3ヶ月を超える債券	127	-
現金及び現金同等物	12,539	10,268

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業における生産設備(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(その他有形固定資産)であります。 無形固定資産 主として、コンピュータ端末機用ソフトウェア(無形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275百万円</td> </tr> </table>	1年内	152百万円	1年超	123百万円	合計	275百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303百万円</td> </tr> </table>	1年内	166百万円	1年超	137百万円	合計	303百万円
1年内	152百万円												
1年超	123百万円												
合計	275百万円												
1年内	166百万円												
1年超	137百万円												
合計	303百万円												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,382	13,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,065	29,065	-
(3) 有価証券	127	127	-
(4) 投資有価証券	4,484	4,484	-
資産計	47,060	47,060	-
(5) 支払手形及び買掛金	14,080	14,080	-
(6) 電子記録債務	-	-	-
(7) 短期借入金	4,274	4,274	-
(8) 長期借入金(1)	6,334	6,310	24
負債計	24,689	24,664	24
デリバティブ取引(2)	27	27	-

(1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,364	11,364	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,613	29,613	-
(3) 有価証券	0	0	-
(4) 投資有価証券	4,826	4,826	-
資産計	45,803	45,803	-
(5) 支払手形及び買掛金	11,619	11,619	-
(6) 電子記録債務	2,198	2,198	-
(7) 短期借入金	3,707	3,707	-
(8) 長期借入金(1)	6,217	6,203	14
負債計	23,741	23,727	14
デリバティブ取引(2)	(82)	(82)	-

(1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	886	933
非上場株式	101	108

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	13,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,065	-	-	-
有価証券	127	-	-	-
投資有価証券	-	-	20	-
合計	42,575	-	20	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	11,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,613	-	-	-
有価証券	0	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	40,977	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	2,437	1,683	1,230	862	120	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
長期借入金	2,213	1,760	1,266	482	327	166

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,092	1,145	2,947
	(2) 債券	20	20	0
	小計	4,113	1,165	2,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	371	414	43
	(2) 債券	127	180	52
	小計	498	595	96
合計		4,612	1,760	2,851

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,466	1,111	3,355
	(2) 債券	-	-	-
	小計	4,466	1,111	3,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	360	451	90
	(2) 債券	-	-	-
	小計	360	451	90
合計		4,826	1,562	3,264

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	315	114	25
(2) 債券	-	-	-
合計	315	114	25

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	48	17	0
(2) 債券	20	-	-
合計	68	17	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,830	-	207	207
	為替予約取引 買建 米ドル	2,923	-	0	0
	ユーロ	284	-	4	4
	加ドル	79	-	4	4
合計		8,118	-	208	208

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		409	276	19
	加ドル		595	16	9
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		4,522	-	125
	買建	買掛金			
	米ドル		2,169	-	8
	ユーロ		400	-	9
加ドル	50	-	1		
合計			8,147	292	93

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		594	198	94
	ユーロ		42	-	8
	加ドル		115	-	22
合計			752	198	125

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,731	725	(注) 2
合計			1,731	725	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,770	2,013	(注) 2
合計			2,770	2,013	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	68,779百万円	54,896百万円
年金財政計算上の給付債務の額	85,028百万円	69,634百万円
差引額	16,249百万円	14,737百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.8% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 8.2% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,596、当連結会計年度13,709百万円)と剰余金不足額(前連結会計年度16、当連結会計年度1,027百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社において厚生年金基金を脱退しております。なお、前連結会計年度の年金資産の額には、脱退した厚生年金基金の年金資産の額127億47百万円及び年金財政計算上の給付債務の額143億34百万円が含まれております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,676	3,106
(2) 年金資産	2,217	2,504
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	459	601
(4) 未認識数理計算上の差異	314	523
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	144	78
(6) 前払年金費用	167	267
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	311	346

前連結会計年度 (平成24年3月31日) (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度 (平成25年3月31日) (注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
(1) 勤務費用(注)1.2.	439	457
(2) 利息費用	42	45
(3) 期待運用収益	23	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	70	55
(5) 割増退職金等	65	74
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	594	604

(注) 一部の国内連結子会社における年金基金脱退に伴う費用56百万円を特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
(1) 割引率	2.00%	1.00%
(2) 期待運用収益率	1.30%	1.30%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 14 百万円	役員退職慰労引当金 13 百万円
賞与引当金 292 百万円	賞与引当金 265 百万円
退職給付引当金 89 百万円	退職給付引当金 88 百万円
貸倒引当金 22 百万円	貸倒引当金 18 百万円
たな卸資産評価損 359 百万円	たな卸資産評価損 340 百万円
投資有価証券評価損 329 百万円	投資有価証券評価損 357 百万円
会員権評価損 36 百万円	会員権評価損 22 百万円
減価償却費超過額 68 百万円	減価償却費超過額 132 百万円
連結受入資産評価差額 358 百万円	連結受入資産評価差額 353 百万円
固定資産評価損 123 百万円	固定資産評価損 51 百万円
減損損失 277 百万円	減損損失 218 百万円
未実現たな卸資産売却益 28 百万円	未実現たな卸資産売却益 45 百万円
税務上の繰越欠損金 - 百万円	税務上の繰越欠損金 611 百万円
その他 219 百万円	その他 329 百万円
繰延税金資産小計 2,222 百万円	繰延税金資産小計 2,842 百万円
評価性引当額 1,144 百万円	評価性引当額 1,667 百万円
繰延税金資産合計 1,078 百万円	繰延税金資産合計 1,175 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額 982 百万円	有価証券評価差額 1,106 百万円
在外子会社留保利益 371 百万円	在外子会社留保利益 461 百万円
土地評価差額 208 百万円	土地評価差額 50 百万円
繰延ヘッジ損益 11 百万円	繰延ヘッジ損益 48 百万円
前払年金費用 59 百万円	前払年金費用 95 百万円
その他 6 百万円	その他 39 百万円
繰延税金負債合計 1,639 百万円	繰延税金負債合計 1,799 百万円
繰延税金負債の純額 561 百万円	繰延税金負債の純額 624 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま
す。	す。
流動資産 - 繰延税金資産 745 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 714 百万円
固定資産 - 繰延税金資産 74 百万円	固定資産 - 繰延税金資産 39 百万円
固定負債 - 繰延税金負債 1,381 百万円	固定負債 - 繰延税金負債 1,377 百万円

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>海外留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の調整額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は88百万円減少し、法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	3.8	交際費等損金不算入額	1.3	住民税均等割	1.0	海外子会社適用税率差異	7.1	のれん償却額	0.5	海外留保金課税	2.3	税率変更による期末繰延税金資産の調整額	1.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税の負担率	42.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>海外留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整項目)		評価性引当額	2.3	交際費等損金不算入額	1.6	住民税均等割	1.2	海外子会社適用税率差異	6.6	のれん償却額	0.2	海外留保金課税	2.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	34.8
法定実効税率	40.7																																										
(調整項目)																																											
評価性引当額	3.8																																										
交際費等損金不算入額	1.3																																										
住民税均等割	1.0																																										
海外子会社適用税率差異	7.1																																										
のれん償却額	0.5																																										
海外留保金課税	2.3																																										
税率変更による期末繰延税金資産の調整額	1.3																																										
その他	0.9																																										
税効果会計適用後の法人税の負担率	42.9																																										
法定実効税率	38.0																																										
(調整項目)																																											
評価性引当額	2.3																																										
交際費等損金不算入額	1.6																																										
住民税均等割	1.2																																										
海外子会社適用税率差異	6.6																																										
のれん償却額	0.2																																										
海外留保金課税	2.9																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.8																																										

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、従来、たな卸資産の評価については、当社グループの管理会計独自の処理方法により算定しておりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、当連結会計年度より連結財務諸表の会計方針と同一の方法として、収益性の低下したたな卸資産の帳簿価格を切り下げる方法に変更しております。従来、財務コストについては、支払利息等を各報告セグメントに配賦しておりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、当連結会計年度より当該配賦を行わない方法に変更しております。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	88,549	19,691	7,883	22	116,147
セグメント間の 内部売上高又は振替高			0	668	668
計	88,549	19,691	7,883	691	116,816
セグメント利益	2,316	1,302	576	15	4,211
その他の項目					
減価償却費	358	59	150		569

（注）1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	83,951	18,308	9,545	18	111,823
セグメント間の 内部売上高又は振替高				678	678
計	83,951	18,308	9,545	696	112,501
セグメント利益	1,707	1,055	343	14	3,120
その他の項目					
減価償却費	346	52	146		545

（注）1.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,816	112,501
連結会社間取引消去	668	678
連結財務諸表の売上高	116,147	111,823

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,211	3,120
のれんの償却額	45	17
その他の調整額	56	1
連結財務諸表の営業利益	4,221	3,101

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
75,231	40,162	754	116,147

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,781	42,356	684	111,823

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
減損損失	-	-	90	-	90

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
減損損失	-	-	435	-	435

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	41	3	-	-	45
当期末残高	12	22	-	-	35

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）（単位：百万円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	13	4	-	-	17
当期末残高	1	18	-	-	19

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	公益財団法人 高山国際教育 財団	東京都 新宿区	-	留学生・就 学生への 支援活動	（被所有） 直接17.51%	-	社債の償還 （注1）	500	1年内償還 予定の社債	-
							利息の支払 （注1）	10	流動負債その他	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）利率等は一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,880.69円	1株当たり純資産額	1,992.53円
1株当たり当期純利益額	102.64円	1株当たり当期純利益額	91.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,243	2,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,243	2,005
普通株式の期中平均株式数(株)	21,858,626	21,858,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,274	3,707	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,437	2,213	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	70	75	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,896	4,003	1.0	平成26～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154	160	-	平成26～29年
合計	10,834	10,158	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	1,760	1,266	482	327
リース債務(百万円)	69	53	32	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,924	52,943	80,766	111,823
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	938	1,621	2,573	3,073
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	605	990	1,698	2,005
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.71	45.31	77.70	91.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.71	17.60	32.39	14.04

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,069	6,694
受取手形	1,980 ^{1, 3}	2,435 ^{1, 3}
売掛金	22,340 ¹	21,533 ¹
有価証券	127	0
商品及び製品	10,575	11,246
仕掛品	29	62
原材料及び貯蔵品	246	343
前渡金	610	784
前払費用	146	133
繰延税金資産	652	568
未収入金	433	375
預け金	1	-
その他	42	173
貸倒引当金	2	55
流動資産合計	45,253	44,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,419 ²	4,405 ²
減価償却累計額	3,259	3,229
建物(純額)	1,159	1,176
構築物	337	340
減価償却累計額	287	295
構築物(純額)	50	45
機械及び装置	888	873
減価償却累計額	850	847
機械及び装置(純額)	37	26
車両運搬具	36	40
減価償却累計額	35	37
車両運搬具(純額)	1	3
工具、器具及び備品	2,646	2,513
減価償却累計額	2,275	2,223
工具、器具及び備品(純額)	370	289
土地	2,821	2,821
リース資産	280	332
減価償却累計額	152	156
リース資産(純額)	128	176
建設仮勘定	-	466
有形固定資産合計	4,569	5,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	22	18
借地権	20	20
ソフトウェア	35	73
ソフトウェア仮勘定	520	1,355
リース資産	2	-
その他	20	20
無形固定資産合計	621	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,489	4,872
関係会社株式	2,907	3,051
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	2,800	2,600
破産更生債権等	12	7
長期前払費用	5	26
前払年金費用	167	267
その他	201	191
投資損失引当金	-	80
貸倒引当金	770	688
投資その他の資産合計	9,816	10,249
固定資産合計	15,008	16,743
資産合計	60,261	61,040
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	2,213
支払手形	2,497	1,386
買掛金	8,886	8,789
短期借入金	3,000	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,244	2,036
リース債務	40	53
未払金	242	360
未払費用	745	775
未払法人税等	732	398
前受金	968	1,568
預り金	12	276
賞与引当金	598	556
役員賞与引当金	15	-
製品保証引当金	38	22
その他	37	40
流動負債合計	20,057	19,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,554	3,837
リース債務	94	120
繰延税金負債	818	883
役員退職慰労引当金	13	2
長期預り保証金	28	28
固定負債合計	4,508	4,872
負債合計	24,565	24,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金		
資本準備金	2,532	2,532
その他資本剰余金	4,959	4,959
資本剰余金合計	7,491	7,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	0	0
別途積立金	16,000	16,000
繰越利益剰余金	6,366	7,131
利益剰余金合計	22,366	23,131
自己株式	4,184	4,184
株主資本合計	33,773	34,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,902	2,160
繰延ヘッジ損益	19	77
評価・換算差額等合計	1,921	2,238
純資産合計	35,695	36,776
負債純資産合計	60,261	61,040

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	78,749	76,026
製品売上高	4,492	4,687
売上高合計	83,241	80,713
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,001	10,216
当期商品仕入高	69,678	66,614
サービス売上原価	2 603	2 823
合計	79,283	77,654
商品他勘定振替高	3 418	3 392
商品期末たな卸高	10,216	10,889
商品売上原価	68,648	66,372
製品売上原価		
製品期首たな卸高	344	359
当期製品製造原価	2,583	2,795
合計	2,927	3,154
製品他勘定振替高	4 14	4 15
製品期末たな卸高	359	356
製品売上原価	2,554	2,782
売上原価合計	1 71,202	1 69,154
売上総利益	12,039	11,558
販売費及び一般管理費		
販売手数料	420	488
業務委託費	850	873
荷造運搬費	461	539
アフターサービス費	5 30	5 25
製品保証引当金繰入額	38	15
給料及び手当	2,989	3,094
賞与引当金繰入額	545	505
役員賞与引当金繰入額	15	-
退職給付費用	430	427
福利厚生費	646	666
旅費及び交通費	510	531
減価償却費	328	289
研究開発費	6 140	6 148
貸倒引当金繰入額	31	47
その他	2,174	2,143
販売費及び一般管理費合計	9,551	9,766
営業利益	2,487	1,791
営業外収益		
受取利息	24	31
有価証券利息	11	-
受取配当金	7 305	7 595
その他	95	96
営業外収益合計	437	723

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	106	82
社債利息	9	-
為替差損	60	-
売上割引	3	-
クレーム処理費	27	9
その他	60	34
営業外費用合計	267	126
経常利益	2,657	2,388
特別利益		
固定資産売却益	8 2	8 3
投資有価証券売却益	114	2
貸倒引当金戻入額	-	9 76
その他	-	0
特別利益合計	116	83
特別損失		
固定資産除売却損	10 15	10 9
投資有価証券売却損	25	0
投資有価証券評価損	29	-
関係会社貸倒引当金繰入額	2	-
会員権評価損	18	-
投資損失引当金繰入額	-	80
訴訟和解金	90	-
その他	14	-
特別損失合計	195	90
税引前当期純利益	2,578	2,380
法人税、住民税及び事業税	900	866
法人税等調整額	340	15
法人税等合計	1,240	850
当期純利益	1,338	1,530

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
・ 原材料費			2,229	86.4	2,422	86.7
・ 外注加工費			18	0.7	23	0.8
・ 労務費			151	5.9	155	5.5
・ 経費						
減価償却費		49		51		
その他		132	181	140	191	6.8
当期総製造費用			2,581	100.0	2,793	100.0
期首仕掛品たな卸高			16		14	
計			2,598		2,807	
差引：期末仕掛品たな卸高			14		12	
当期製品製造原価			2,583		2,795	

(脚注)

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
原価計算の方法 原価計算の方法は、標準組別総合原価計算制度を採用して ております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100	8,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,532	2,532
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,532	2,532
その他資本剰余金		
当期首残高	4,959	4,959
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,959	4,959
資本剰余金合計		
当期首残高	7,491	7,491
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,491	7,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	16,000	16,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000	16,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,793	6,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	765	765
当期純利益	1,338	1,530
当期変動額合計	573	765
当期末残高	6,366	7,131
利益剰余金合計		
当期首残高	21,793	22,366
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	765	765
当期純利益	1,338	1,530
当期変動額合計	573	765
当期末残高	22,366	23,131
自己株式		
当期首残高	4,184	4,184
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,184	4,184
株主資本合計		
当期首残高	33,200	33,773
当期変動額		
剰余金の配当	765	765
当期純利益	1,338	1,530
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	573	764
当期末残高	33,773	34,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,383	1,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	257
当期変動額合計	480	257
当期末残高	1,902	2,160
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	58
当期変動額合計	3	58
当期末残高	19	77
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,398	1,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	316
当期変動額合計	477	316
当期末残高	1,921	2,238
純資産合計		
当期首残高	35,599	35,695
当期変動額		
剰余金の配当	765	765
当期純利益	1,338	1,530
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	316
当期変動額合計	95	1,081
当期末残高	35,695	36,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(その附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれん

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。

当事業年度
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)

(3) ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用していましたが、為替変動の激しい期間においても、為替変動による影響を適時に認識し、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当事業年度よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用していません。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当事業年度
(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「業務委託費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた30億24百万円は、「業務委託費」8億50百万円、「その他」21億73百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23百万円	22百万円
売掛金	3,319	3,884
支払手形	275	-
電子記録債務	-	481
買掛金	586	710

2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6百万円であります。

3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	73百万円	4百万円
支払手形	664	-
電子記録債務	-	669

保証債務

当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	1百万円	-百万円
合計	1	-

関係会社について、仕入先への債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
マイクロテック株式会社	22百万円	26百万円
合計	22	26

上記仕入債務の外貨建金額は前事業年度271千米ドル、当事業年度283千米ドルです。

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上原価	48百万円	139百万円

2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
他勘定受入高(商品)	329百万円	549百万円
他勘定受入高(製品)	1	4
他勘定受入高(原材料)	1	2
人件費	173	181
経費	85	122
(うち外注費)	(36)	77
計	592	859
期首仕掛品たな卸高	25	14
計	617	873
期末仕掛品たな卸高	14	50
差引: サービス原価	603	823

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
原材料	60百万円	190百万円
サービス原価	329	549
販売費及び一般管理費	34	25
その他	6	8
計	418	392

4. 前事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

他勘定振替高はサービス原価1百万円、販売費及び一般管理費6百万円、未収入金5百万円、製造原価へ1百万円であり
ます。

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

他勘定振替高はサービス原価4百万円、販売費及び一般管理費6百万円、未収入金4百万円、製造原価へ0百万円であり
ます。

5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
他勘定受入高(商品)	12百万円	2百万円
人件費	47	20
(うち賞与引当金繰入額)	(6)	(2)
経費	6	2
製品保証引当金取崩額	36	-
計	30	25

6. 研究開発費の総額は前事業年度140百万円、当事業年度148百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
人件費	89百万円	94百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(10)	(10)
経費	51	54
(うち減価償却費)	(15)	(18)
計	140	148

7. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
受取配当金	158百万円	446百万円

8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円

9. 貸倒引当金戻入額

当連結会計年度において、当社連結子会社であるマイクロテック株式会社の財政状態の回復による戻入76百万円を計上しております。

10. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
建物	10百万円	5百万円
工具、器具及び備品	4	1
ソフトウェア	-	1
有形リース資産	-	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,278,566	35	49	2,278,552
合計	2,278,566	35	49	2,278,552

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取による増加35株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少49株は、単元未満株式の売渡しによる減少49株であります。

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,278,552	130	-	2,278,682
合計	2,278,552	130	-	2,278,682

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取による増加130株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,952百万円、関連会社株式99百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,813百万円、関連会社株式94百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	4百万円	賞与引当金	233百万円	貸倒引当金	274百万円	たな卸資産評価損	320百万円	関係会社株式等評価損	657百万円	投資有価証券評価損	298百万円	減価償却費超過額	63百万円	合併受入資産評価差額	113百万円	減損損失	126百万円	その他	216百万円	繰延税金資産小計	2,307百万円	評価性引当額	1,427百万円	繰延税金資産合計	879百万円	有価証券評価差額	973百万円	繰延ヘッジ損益	11百万円	前払年金費用	59百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,043百万円	繰延税金負債の純額	165百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,334百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	0百万円	賞与引当金	211百万円	貸倒引当金	245百万円	たな卸資産評価損	314百万円	関係会社株式等評価損	646百万円	投資有価証券評価損	325百万円	減価償却費超過額	129百万円	合併受入資産評価差額	43百万円	減損損失	124百万円	その他	297百万円	繰延税金資産小計	2,334百万円	評価性引当額	1,409百万円	繰延税金資産合計	930百万円	有価証券評価差額	1,102百万円	繰延ヘッジ損益	47百万円	前払年金費用	95百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,244百万円	繰延税金負債の純額	314百万円
役員退職慰労引当金	4百万円																																																																												
賞与引当金	233百万円																																																																												
貸倒引当金	274百万円																																																																												
たな卸資産評価損	320百万円																																																																												
関係会社株式等評価損	657百万円																																																																												
投資有価証券評価損	298百万円																																																																												
減価償却費超過額	63百万円																																																																												
合併受入資産評価差額	113百万円																																																																												
減損損失	126百万円																																																																												
その他	216百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,307百万円																																																																												
評価性引当額	1,427百万円																																																																												
繰延税金資産合計	879百万円																																																																												
有価証券評価差額	973百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	11百万円																																																																												
前払年金費用	59百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,043百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	165百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	0百万円																																																																												
賞与引当金	211百万円																																																																												
貸倒引当金	245百万円																																																																												
たな卸資産評価損	314百万円																																																																												
関係会社株式等評価損	646百万円																																																																												
投資有価証券評価損	325百万円																																																																												
減価償却費超過額	129百万円																																																																												
合併受入資産評価差額	43百万円																																																																												
減損損失	124百万円																																																																												
その他	297百万円																																																																												
繰延税金資産小計	2,334百万円																																																																												
評価性引当額	1,409百万円																																																																												
繰延税金資産合計	930百万円																																																																												
有価証券評価差額	1,102百万円																																																																												
繰延ヘッジ損益	47百万円																																																																												
前払年金費用	95百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,244百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	314百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の調整額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	4.7	交際費等損金不算入額	1.7	住民税均等割	1.2	受取配当金等益金不算入額	2.7	外国税額控除	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の調整額	2.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税の負担率	48.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整項目)		評価性引当額	1.2	交際費等損金不算入額	1.8	住民税均等割	1.3	受取配当金等益金不算入額	7.1	外国税額控除	0.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税の負担率	35.7																																						
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整項目)																																																																													
評価性引当額	4.7																																																																												
交際費等損金不算入額	1.7																																																																												
住民税均等割	1.2																																																																												
受取配当金等益金不算入額	2.7																																																																												
外国税額控除	0.5																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の調整額	2.5																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	48.1																																																																												
法定実効税率	38.0																																																																												
(調整項目)																																																																													
評価性引当額	1.2																																																																												
交際費等損金不算入額	1.8																																																																												
住民税均等割	1.3																																																																												
受取配当金等益金不算入額	7.1																																																																												
外国税額控除	0.5																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	35.7																																																																												

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は74百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、その他有価証券評価差額金が138百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,633.02円	1株当たり純資産額 1,682.49円
1株当たり当期純利益額 61.21円	1株当たり当期純利益額 70.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,338	1,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,338	1,530
普通株式の期中平均株式数(株)	21,858,668	21,858,600

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	3,245
		黒田電気株式会社	359,100	401
		日本バルカー工業株式会社	708,000	167
		セイコーエプソン株式会社	170,000	155
		佐島電機株式会社	257,300	130
		高千穂交易株式会社	123,200	110
		三菱電機株式会社	143,595	108
		Maskless Lithography, Inc.	4,445,630	94
		丸文株式会社	175,000	75
		岩崎電気株式会社	337,000	65
		その他16銘柄	2,153,965	318
		計	9,184,689	4,872

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,419	110	124	4,405	3,229	89	1,176
構築物	337	3	-	340	295	7	45
機械及び装置	888	-	14	873	847	10	26
車両運搬具	36	3	-	40	37	1	3
工具、器具及び備品	2,646	113	246	2,513	2,223	179	289
土地	2,821	-	-	2,821	-	-	2,821
リース資産	280	100	48	332	156	52	176
建設仮勘定	-	509	42	466	-	-	466
計	11,431	841	476	11,795	6,789	340	5,006
無形固定資産							
のれん	23	-	-	23	5	4	18
借地権	20	-	-	20	-	-	20
ソフトウェア	540	52	7	586	512	12	73
ソフトウェア仮勘定	520	883	48	1,355	-	-	1,355
リース資産	12	-	4	8	8	0	-
その他	23	-	-	23	2	-	20
計	1,141	935	59	2,017	528	18	1,488

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	773	56		85	744
投資損失引当金		80			80
賞与引当金	598	556	598		556
役員賞与引当金	15		15		
製品保証引当金	38	22		38	22
役員退職慰労引当金	13		11		2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は関係会社の財政状態の回復による戻入76百万円、洗替による戻入3百万円、回収の戻入5百万円であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入38百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	6,559
普通預金	133
小計	6,692
合計	6,694

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
INTERFLEX CO.,LTD.	894
ホシデンエフ・ディ株式会社	423
YOUNG POONG ELECTRONICS CO.LTD.	202
WUHAN TIANMA MICRO-ELECTRONICS CO.,LTD.	84
CAREER TECHNOLOGY(MFG.)CO.,LTD.	79
その他	753
合計	2,435

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	427
25年5月	324
25年6月	316
25年7月	919
25年8月	429
25年9月以降	16
合計	2,435

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HAKUTO ENTERPRISES (SHANGHAI)LTD.	1,823
HAKUTO ENTERPRISES LTD.	1,128
ピーエヌファンディングコーポレーション株式会社	1,032
富士通株式会社	932
INTERFLEX CO.,LTD	898
その他	15,720
合計	21,533

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
22,340	83,763	84,570	21,533	79.7	96

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等3,050百万円が含まれておりません。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
電子・電気機器	2,094
電子部品	8,184
工業薬品	968
合計	11,246

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
電子・電気機器	47
工業薬品	15
合計	62

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
工業薬品	333
サービス用消耗品等	9
合計	343

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
マイクロテック株式会社	2,600
合計	2,600

負債の部

1) 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマハ株式会社	839
サンエー技研株式会社	466
大中物産株式会社	63
新日本薬業株式会社	60
株式会社荏原電産	59
その他	723
合計	2,213

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	906
5月	688
6月	341
7月	276
合計	2,213

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
旭化成エレクトロニクス株式会社	1,932
S Tマイクロエレクトロニクス株式会社	802
カナディアン・ソーラー・ジャパン株式会社	529
サンエー技研株式会社	501
HON HAI PRECISION CO.,LTD.	383
その他	4,642
合計	8,789

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	700
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
株式会社名古屋銀行	500
株式会社りそな銀行	400
株式会社みずほ銀行	200
合計	2,300

4) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行	1,145
株式会社三井住友銀行	1,083
株式会社三菱東京UFJ銀行	927
株式会社みずほ銀行	497
日本生命保険相互会社	125
住友信託銀行株式会社	60
合計	3,837

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.hakuto.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任	あずさ監査法人			
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森本 泰行	印
	指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細井 友美子	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伯東株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。